

西東京市議会公明党

世代や世帯の収入に関わらず 安心して住み続けることが できる西東京市へ！

大林 光昭 八矢 好美
田代 伸之 藤田 美智子
佐藤 公男

給食費補助・就学援助費

問 都議会公明党が都知事に提出した要望書を踏まえ、私立小中学校に通う児童生徒の給食費相当額を補助する自治体に都が財政支援をする。新年度から補助できるように補正予算を編成すべき。副教材費や修学旅行費の無償化も提案している。令和8年度の取組は。

答 就学援助費については、国の改定に合わせた新入学児童生徒学用品費の支給額の引上げに加え、市独自で修学旅行費の上限額を撤廃して実費負担とする。



▲若者ミーティング開催時の様子

若者応援パッケージ

問 奨学金返済支援、若者の活動場所の整備、若者の会議体設置など若い世代の支援と企画を併せた若者応援パッケージを提案してきた。令和8年度の取組は。

答 若者が企画から関わる平和大使事業の実施、市内の若者や市の若手職員による若者会議の開催、若者の活動場所として中高生特化型児童館の工事着手、若者に必要な情報をまとめた若者応援リーフレットの配布、若者の経済的負担を軽減する奨学金支援などを進める。

シニア世代eスポーツ

問 令和10年度に東京都で開催されるねんりんピックへ機運醸成すべき。

答 ねんりんピック東京大会でeスポーツの開催地が西東京市と決定したため、運営委託を導入し、地域での出張講座や体験会を増やす。オンラインでの地区別対抗戦や多世代交流によるイベントの開催なども通じて機運醸成につなげていく。

訪問介護事業者支援

問 介護サービスの重要な担い手である訪問介護事業所のニーズを市はどう把握し、支援していくのか。

答 事業者アンケートや事業所連絡会などで課題を伺っており、最優先課題は人材不足と伺っている。市として、介護職の魅力発信するとともに、介護復職等支援研修の実施、介護人材確保対策事業補助金の見直しなどで介護人材の確保、定着に努める。

低所得世帯エアコン補助

意見 都議会公明党の要望が反映され、低所得世帯のエアコン設置を促すために自治体が購入支援を実施する場合、都が財政支援する都補助を活用した購入支援を早急に実施すべき。

マイナンバーカード専用窓口

問 市民課窓口の混雑解消を求めてきた。令和8年度の取組は。専用窓口の開設と併せて事前予約制を導入する際は、予約なしで来庁した方など、丁寧に対応すべき。

答 現在、マイナンバーカード関係の手續が可能な窓口は両庁舎、出張所を合わせて11か所だが、令和8年10月以降、マイナンバーカード専用窓口の設置などの対応で20か所に拡充する。事前予約制を原則としつつ、予約なしで来庁する方も対応できるように準備する。

ベビシッター利用支援

問 都議会公明党の提案を踏まえて東京都で補助事業が実施されたため、市議会公明党も西東京市での都補助を活用した実施を提案してきた。多胎児、障害児、ひとり親家庭に手厚い支援事業となっており、既存事業と連携すべき。

答 保護者の就労形態の多様化などに配慮し、ベビシッターを利用した保護者への一部助成を都の補助金を活用して実施する。障害児、多胎児やひとり親家庭でも利用いただけるよう関係部署で連携し、案内していく。



ひきこもり支援

問 谷戸分庁舎を拠点としたプログラムの拡充、地域団体等のネットワークの構築へ、職員の増員が必要。

答 令和7年7月よりひきこもり地域支援センター事業を開始し、谷戸分庁舎で居場所プログラムWe+を実施している。現在、地域共生課ひきこもり支援係の正規職員が輪番で1名、会計年度任用職員が1名の計2名体制。各種プログラム実施時は委託事業者の支援員が適正に運営しているが、支援ニーズの広がりや相談件数が増加傾向にあることも踏まえ、人員体制について検証を続けていく。

認知症施策

問 専門性の高いユマニチュードの取組を計画的に進めるため、日本ユマニチュード学会との協定締結を求め、本年1月28日、全国の自治体で初となる包括連携協定が締結された。見込まれる効果、具体的な取組は。

答 ユマニチュードは、認知症の方の安心感の向上、介護者との信頼関係、身体機能の維持向上を図ることができると非常に有効な取組。今後の施策展開で、ユマニチュードの視点を取り入れた施設整備等(仮称)西東京市認知症施策推進計画に位置づけ、講座開催など認知症施策の周知を積極的に行っていく。

手話言語条例

問 令和7年6月25日に手話施策推進法が成立したことから、全国手話言語市区長会への加入を提案し、加入となった。今後の取組は。また、手話を言語として広く周知し、地域社会に理解と普及を図るため、手話言語条例の制定を求めている。検討状況を伺う。

高齢者間こえのコミュニケーション支援事業

問 都議会公明党が単独補助として高齢難聴者への聞こえのコミュニケーション事業を訴え、市議会公明党もアフターフォローなどの環境整備を求めた。補助制度で補聴器購入者がフレイル予防に資するコミュニケーションセッションを取っていくのか。補聴器では聞こえの改善にならない方には、軟骨伝導集音器など補聴器以外の案内もすべき。

答 令和8年度から本市独自の対応として補助要件に補聴器の使用状況や社会参加の状況などの調査協力や介護予防事業等への参加に加え、適切なアフターフォローを受けながら継続使用し、社会参加できる事業にする。相談者に軟骨伝導集音器も案内するなど丁寧に対応する。

避難所運営ガイドライン

問 災害時の避難所運営における不安解消へ、西東京市避難所運営ガイドラインの作成を提案してきた。検討状況を伺う。

答 避難所運営協議会の訓練で生じた疑問に答えるため、避難所運営ガイドラインの作成に取り組んでいる。完成後、協議会に説明し、情報共有に取り組む。

議会 NEWS

令和7年度の視察受入れ状況を報告します。



市議会では、当市の先進的、独自性のある各種事業について、毎年、全国の多くの地方議会議員の方々による行政視察を受け入れています。

- 令和7年度は、
- 健康応援アプリ『あるこ』
- ハンサムママ事業(女性起業支援等)
- 街並み再生地区
- 居住支援
- 議会の広報、ICTの活用等をテーマに、合計9団体を受け入れました。



▲視察受入れの様子

令和7年度行政視察来訪自治体マップ



視察にいらした自治体や詳しい視察テーマについてはこちら



「行政視察についてのお問い合わせ」ページ

*ねんりんピック 60歳以上の高齢者を中心に、スポーツ文化活動を通じて交流を深める健康と福祉の総合的な祭典。